

平成21年度決算

# 財務書類報告書

新潟県南魚沼市

はじめに

現在、地方公共団体の予算・決算は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。また、地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されており、一般会計のみでは市全体の状況を把握することができません。特別会計、土地開発公社、市が加入している一部事務組合、そしていわゆる第三セクターまで含めた全体の財政状況を把握することが重要となっています。

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度」の整備が位置付けられ、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がっております。本市においても平成20年度決算から「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に示された“総務省方式改訂モデル（以下「改訂モデル」という。）”に基づく財務諸表4表を作成しており、平成21年度決算についても同様に作成しました。

本市の新公会計制度に基づく財務書類報告はまだ始まったばかりであります。今後より一層本市の財政状況を分かりやすく理解していただくために、今まで以上に研究を重ねてまいります。

## 第1章 財務書類の読み方

### 第1 貸借対照表

貸借対照表とは、バランスシートとも言われ、決算期末時点の財政状況を明らかにするためのもので、「財源の使途(資産)」と「財源の調達先(負債・純資産)」とを対照させて一覧にして示す財務書類です。

つまり、市がどのような資産を持ち、その資産を持つためにどのようにお金を調達したかを一覧表にまとめたものです。

図表1-1 貸借対照表の構造

借 方	貸 方
<b>【資 産】</b> 《財源の使途》 行政サービス提供能力 +	<b>【負 債】</b> 《将来の世代から財源調達》
将来キャッシュフロー	<b>【純 資 産】</b> 《現役／過去の世代から財源調達》

企業会計において「資産」とは、「将来的に資金の流れ(キャッシュフロー)を期待できるもの」と定義していますが、公会計では、道路などのインフラ資産のように売却を目的にしていなくても計上することになっています。これは、当該インフラ資産や公共施設などに、「行政サービス提供能力」を認識して資産計上するためです。

これら資産を形成するためには、資金が必要になります。その資金の調達方法には大きく二つの方法があります。一つは「負債」で、「将来世代から調達してきた財源」＝「地方債や将来にわたって支払を約束した債務負担行為」などです。二つは「純資産」で、「現役・過去の世代から調達してきた財源」＝「これまでの一般財源または国等からの補助金」をいいます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

## 第2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の内容を示します。しかし、行政サービスには「利益」という概念がありません。このため、改訂モデルの行政コスト計算書は、1年間に提供された行政サービスのコスト（経常費用）を発生主義により適正に算定することを目的としています。

図表1-2 行政コスト計算書の構造

区 分
経常費用
1 人にかかるコスト
2 物にかかるコスト
3 移転支出的なコスト
4 その他のコスト
経常収益
使用料、手数料、分担金、負担金等
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)

### コストとは？

人にかかるコスト・・・行政サービスの担い手である職員に要するもの

物にかかるコスト・・・地方公共団体の消費によるもの

☆物件費（消費的性質の経費）

☆維持補修費（施設の保全に要する経費）

☆減価償却費（有形固定資産の減価償却費相当額）

移転支出的なコスト・・・他の主体に移転して効果が出てくるようなもの

☆社会保障給付（法令等に基づき日扶助者に対して支給する経費）

☆補助金等（他の団体もしくは民間等に対し、行政上の目的をもって交付する経費）

☆他会計等への支出（一般会計と特別会計相互間において支出される経費）

その他のコスト・・・☆支払利息（地方債の元利償還金のうち利子分）

☆回収不能見込計上額（歳入見込みのうち、徴収できないとした額）

### 第3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が、前年度末から今年度末にかけて、どのような要因によって、いくら増減したかを示す財務書類です。

また、純資産変動計算書では、資産の財源投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の移動を明らかにします。これが、純資産変動計算書中の「科目振替」です。

図表1-3 純資産変動計算書の構造

区 分	
<期首純資産残高>	←期首の純資産
純経常行政コスト	←市民からの税込で負担するコスト
財源調達 地方税・地方交付税など	←借金以外の資金財源
臨時損益	
科目振替	
資産再評価・無償受入	
<期末純資産残高>	←期末の純資産（過去・現役世代の負担）

### 第4 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れと残高を示し、行政コスト計算書を補完する形で資金収支の状況を明らかにするもので、現金主義による公会計決算に近い計算書類です。そして、資金収支を性質に応じて、①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支の3つに分けて表示します。こうして分類することにより、年間の資金変動要因は何か明らかになります。

図表1-4 資金収支計算書の構造

1. 経常的収支の部	←日常の行政活動による資金収支の状況
<支出>人件費・物件費等	
<収入>地方税等	
2. 公共資産整備収支の部	←公共事業に伴う資金の使途とその財源
<支出>公共資産整備支出等	
<収入>国庫支出金、地方債発行額等	
3. 投資・財務的収支の部	←基金の積立、借入金の返済などによる支出とその財源
<支出>基金積立額、公債費等	
<収入>国庫支出金等	
当期収支	※経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額となります。
期首資金残高	
期末資金残高	

第2章 普通会計財務書類について

第1 貸借対照表

貸借対照表(要約版)

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	107,356	1. 固定負債	39,020
①有形固定資産	107,190	①地方債	31,716
②売却可能資産	166	②退職手当引当金	7,304
2. 投資等	7,827	2. 流動負債	3,769
①投資及び出資金	423	①翌年度償還予定地方債	3,462
②貸付金	9	②賞与引当金	307
③基金等	6,604		
④その他	791	負債合計	42,789
3. 流動資産	3,782		
①現金・預金	3,570	純資産の部	金額
②未収金	212	純資産合計	76,176
資産合計	118,965	負債及び純資産合計	118,965

(1) 貸借対照表のみかた

①資産の部

資産とは、自治体が行政サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の二つがあり、大きく「公共資産」「投資等」「流動資産」に分類して表示します。

ア. 公共資産

公共資産は、行政サービスを提供するモノである有形固定資産、無形固定資産と売却可能資産に分けています。土地以外の有形固定資産は、減価償却を行い、減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を公共資産として計上しています。減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を定め、定額法により行っています。

有形固定資産は、「土地」、「建物」、「車両運搬具」のような形態別分類ではなく、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」など行政目的別に区分して表示します。これは、決算統計の「普通建設事業費」を昭和44年度から積み上げることによって算出しているためです。これによって、どのような行政目的に対して、どのくらい資金を投入してきたかが明らかになります。また、決算統計の積み上げですので、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費を評価の基準としています。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。ただし、売却可能資産については、市の検討委員会で売却予定とされている物件を、個々に公正価値評価して計上しています。公正価値評価額の算出方法は、近傍の同種地目の土地の単価を0.7で割り戻した額を計上しています。割り戻す理由は、評価額が時価の約7割となっているためです。

図表2-1 有形固定資産内訳

(単位：百万円)

	平成21年度	平成20年度	増減
土地	24,229	23,809	420
建物	82,961	83,038	△ 77
取得総額	153,779	150,240	3,539
減価償却累計額	70,818	67,202	3,616
有形固定資産計	107,190	106,847	343

建物の減価償却累計額の取得総額に占める割合は46.1%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。

また、有形固定資産の経年比較は図表2-2のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で72.6%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が有形固定資産全体の約73%を占めていることとなります。

図表2-2 有形固定資産の経年比較

(単位：百万円)

	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
生活インフラ	45,967	△ 56	46,023	89	45,934	228
教育	31,868	557	31,311	△ 488	31,799	△ 186
福祉	3,313	△ 114	3,427	△ 137	3,564	△ 171
環境衛生	7,971	548	7,423	63	7,360	54
産業振興	8,906	△ 488	9,394	△ 385	9,779	△ 574
消防	2,265	59	2,206	67	2,139	△ 48
総務	6,900	△ 163	7,063	77	6,986	△ 10
計	107,190	343	106,847	△ 714	107,561	△ 707

前年度と比べると3億4,300万円増加していますが、ここ5年では23億4,100万円減少しています。新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表2-3 売却可能資産の内訳

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	価格 (千円)
浦佐794-2	宅地	1,341.65	35,474	47,594
浦佐84-3	宅地	175.64	29,590	5,197
大崎1878-1	宅地	195.70	15,179	2,971
市野江乙589-1	宅地	1,668.00	3,677	6,133
畔地261-1	宅地	1,386.00	4,809	6,665
小栗山1832-1	原野	7,124.00	11	78
六日町787-1	宅地	972.00	26,064	25,334
六日町936-1	宅地	1,291.03	39,941	51,565
塩沢609-36	雑種地	606.26	33,971	20,596
計		203,476.28		166,133

## イ. 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に分類して表示します。

「投資及び出資金」については、市場価格のあるものは時価で、市場価格のないものについては出資金額で計上しています。

「貸付金」については、貸付金の総額から長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上します。今回、長期延滞債権への振り替えはありませんでした。

「基金等」については、市の各種基金と退職手当組合への退職手当積立金を計上しています。基金のうち、財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。また、基金を繰替え運用している金額を控除しています。

「長期延滞債権」については、収入未済額のうち、前年度以前のを計上しています。

「回収不能見込額」については、「不納欠損額÷（不納欠損額＋滞納繰越収入額）」により算出し、過去5年間の平均を計上しています。なお、これは回収不能見込額を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

## ウ. 流動資産

流動資産は、「現金預金」、「未収金」に分類して表示します。

「現金預金」については、財政調整基金、減債基金及び歳計現金を計上しています。財政調整基金は、財源に余裕のある年度に積み立て、財源が厳しい時に取り崩すことで、年度間の収支状況を平準化するための基金です。減債基金は、地方債の償還に備えるための基金です。歳計現金は、決算剰余金（歳入・歳出差引額）を計上します。

「未収金」は市税の未収金、その他の未収金、回収不能見込額を計上します。回収不能見込額は、未収金のうち、回収不能と見込まれる金額です。算出方法は「投資等」の回収不能見込額で算出した率を用いています。これについても回収不能見込額を合理的に算出したものであり、回収できないという意味ではありません。

## ②負債の部

負債は、簡単に言えば借入金のことですが、その返済期間により、「固定負債」と「流動負債」に分類して表示します。

### ア. 固定負債

「固定負債」とは、1年以上の期間において返さなければならない借入金です。「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」が該当します。

地方債とは、市が建設事業を行う場合、金融機関から資金を借り入れて事業を行います。この借入金のことをいいます。地方債残高のうち翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上します。

長期未払金とは、当該年度に取得した財産について、支払いが済んでいないものをいいます。

退職手当引当金とは基準日（年度末）に全職員が退職したと想定し、必要となる退職手当の支給総額のことです。他市との比較を行う観点から、総務省で定めた方式（年度末に全職員が自己都合により退職した場合の退職手当総額を計算する方法）で算出し、計上しました。



## イ. 流動負債

「流動負債」とは、1年以内に返済しなければならない借入金のことです。「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「賞与引当金」などに分類して表示します。

このうち、短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、歳入が歳出に不足する場合、すなわち、形式収支が赤字になる場合、翌年度の歳入を繰り上げて当年度の歳入に当てる金額のことで通常はほとんどありません。

図表2-4 固定負債 (単位：百万円)

	21年度	20年度	増 減
地方債	31,716	32,656	△ 940
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	7,304	7,481	△ 177
固定負債合計	39,020	40,137	△ 1,117

図表2-5 流動負債 (単位：百万円)

	21年度	20年度	増 減
翌年度償還予定地方債	3,462	3,474	△ 12
未払金	0	0	0
賞与引当金	307	325	△ 18
流動負債合計	3,769	3,799	△ 30

## ③純資産の部

「純資産」は、「資金を投下して形成された資産」と「将来返済する必要のある負債」の差額を意味します。したがって、純資産は資産のうち「税金や、国や県からの財源により取得した部分」といえます。なお、一般財源については、公共資産等整備に充てられた一般財源＝公共資産等整備一般財源等か、その他の資産形成目的に充てられた一般財源等＝その他一般財源等か区別しています。

なお、その他一般財源等がマイナスになっています。多くの市においてマイナスになると考えられますが、マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、貸借対照表の性質から明らかのように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがないためです。具体的には、退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足、臨時財政対策債等のいわゆる赤字地方債の存在等があります。

また、資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額などが計上されます。

図表2-6 純資産

(単位：百万円)

	21年度	20年度	増減
公共資産等整備国県補助金	19,714	19,836	△ 122
公共資産等整備一般財源	67,835	66,976	859
その他一般財源	△ 11,540	△ 12,034	494
資産評価差額	166	219	△ 53
純資産合計	76,175	74,997	1,178

## ④市民一人当たりの貸借対照表

図表2-7は、市民一人当りに置き換えた貸借対照表です。平成21年度末において資産が194万円あり、その資産は70万円の負債（借入金）と124万円の純資産（自己資本）で造られています。

図表2-7 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	H21	H20	増減		H21	H20	増減
1. 公共資産	1,754,527	1,736,097	18,430	1. 固定負債	637,710	650,823	△ 13,113
				2. 流動負債	61,595	61,608	△ 13
2. 投資等	127,910	141,422	△ 13,512	負債合計	699,305	712,431	△ 13,126
				純資産の部			
3. 流動資産	61,810	51,014	10,796	純資産合計	1,244,942	1,216,102	28,840
資産合計	1,944,247	1,928,533	15,714	負債及び純資産合計	1,944,247	1,928,533	15,714

## 第2 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間に提供された行政サービスのコスト（経常費用）が当該年度の経常収益でどの程度賄われたか、すなわち「期間負担の衡平性」を表す財務書類です。収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、受益者負担に基づく数値が示されます。

また、この中には市税は含まれていません。これは、市税を住民からの拠出（企業会計での出資金に近いもの）として考えているためです。市税は、純資産変動計算書に計上します。

### 行政コスト計算書(要約版)

(単位:百万円)

	21年度	20年度	増減
<b>経常行政コスト</b>	<b>26,417</b>	<b>23,689</b>	<b>2,728</b>
1. 人にかかるコスト	5,852	5,367	485
①人件費	5,024	5,029	△ 5
②退職手当引当金繰入額等	828	338	490
2. 物にかかるコスト	8,273	7,893	380
①物件費	3,264	3,189	75
②維持補修費	1,393	1,056	337
③減価償却費	3,616	3,648	△ 32
3. 移転支的的なコスト	11,610	8,968	2,642
①社会保障給付	2,734	2,625	109
②補助費等	2,800	1,615	1,185
③他会計への支出	6,076	4,728	1,348
4. その他のコスト	682	1,461	△ 779
①支払利息	650	755	△ 105
②その他の行政コスト	32	706	△ 674
<b>経常収益</b>	<b>1,945</b>	<b>1,887</b>	<b>58</b>
1. 使用料・使用料	1,022	1,048	△ 26
2. 分担金・負担金	923	839	84
<b>純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>24,472</b>	<b>21,802</b>	<b>2,670</b>
<b>受益者負担割合</b>	<b>7.36%</b>	<b>7.97%</b>	<b>-0.60%</b>

## (2) 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コストの部」と「経常収益の部」に分けられ、その差額が「純経常行政コスト」として計算されます。この純経常行政コストは、純資産変動計算書にマイナス計上されます。

経常行政コストは、コストの性質による分類と目的による分類とに分けられ、性質別分類と目的別分類とをクロス分析できるようになっています。

性質別分類は、大きく、「人に係るコスト」、「物に係るコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に4分類され、資源がどのような要素サービスに消費されたかを示しています。これに対して、目的別分類とは、コストがどのような政策分野にかかったものであるかを示し、貸借対照表の有形固定資産の分類に類似した分類を採用しています。

経常収益については、特定財源として受益負担額などを示す「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の二つの科目で、次の調整をしています。第1に、「一般目的寄附金」「使用料・手数料のうち当該事務事業の事業費を超えて収入した額」などのように一般財源に振り替えられた金額については、「一般財源振替額」欄に記入します。第2に、当該年度末に歳入調定した（施設使用があった）が、当該使用料の現金収入が翌年度になった場合は、施設使用の事実に基づいて収益として認識します。

## ②市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当りにしたものが次の表です。

図表2-8 市民一人当たり行政コスト計算書

(単位：円)

	21年度	20年度	増減
<b>経常行政コスト</b>	<b>431,736</b>	<b>384,129</b>	<b>47,607</b>
1. 人にかかるコスト	95,642	87,029	8,613
①人件費	82,115	81,548	567
②退職手当引当金繰入額等	13,527	5,481	8,046
2. 物にかかるコスト	135,204	127,981	7,223
①物件費	53,346	51,700	1,646
②維持補修費	22,771	17,126	5,645
③減価償却費	59,087	59,155	△ 68
3. 移転支出的なコスト	189,741	145,422	44,319
①社会保障給付	44,671	42,573	2,098
②補助費等	45,765	26,187	19,578
③他会計への支出	99,305	76,662	22,643
4. その他のコスト	11,149	23,697	△ 12,548
①支払利息	10,626	12,244	△ 1,618
②その他の行政コスト	523	11,453	△ 10,930
<b>経常収益</b>	<b>31,795</b>	<b>30,594</b>	<b>1,201</b>
1. 使用料・使用料	16,707	16,987	△ 280
2. 分担金・負担金	15,088	13,607	1,481
<b>純経常行政コスト</b> (経常行政コスト－経常収益)	<b>399,941</b>	<b>353,535</b>	<b>46,406</b>

### 第3 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、前年度末から今年度末にかけて、どのような要因によって、いくら増減したかを示す財務書類です。また、純資産変動計算書では、資産の財源投入や除売却時の現金増加を把握し、財源の移動を明らかにします。これが、純資産変動計算書中の「科目振替」です。資産分割貸借対照表を作成することで、公共資産に投下された資本と、その他の資本に分けて把握することができます。新地方公会計制度における財務4表では、純資産変動計算書や資金収支計算書など「資産整備部門」と「資産整備以外の部門」を意識した構成となっています。

#### 純資産変動計算書（要約版）

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	そ の 他 一般財源等	資産評価差額
期首残高	74,997	19,836	66,976	△ 12,034	219
純経常行政コスト	△ 24,472			△ 24,472	
一般財源	20,645			20,645	
補助金等受入	5,075	755		4,320	
臨時損益	△ 17			△ 17	
その他	△ 53	△ 877	859	18	△ 53
期末残高	76,175	19,714	67,835	△ 11,540	166

純経常行政コストは、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を、「その他一般財源等」の欄にマイナス計上します。これはコストすなわち支出だからです。また、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない当該年度の「減価償却費」も含んでいます。その分その他一般財源等が実際以上に減少しています。その減少分は、「科目振替」で「その他一般財源等」に戻す処理をしています。

一般財源は、「その他一般財源等」の増加要因である財源の流入を示すものです。具体的には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。

補助金等受入は、国県補助金決算額のうち、市で行う普通建設事業費（道路などの資本投資額）及び貸付金・出資金等の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その他を「その他一般財源等」に計上しています。

臨時損益は、経常的でない事由に基づく損益を当該内容を示す名称を付した科目をもって計上するものです。当該科目名には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、その他臨時損益があります。

上記で示した項目が、主な純資産の変動要因になります。しかし、それ以外に、「財源仕訳（科目振替）」が行われます。科目振替（財源仕訳）の考え方は、図表2-9のとおり示すことができます。これから分かるように、財源移動の理由によって、純資産を構成する科目間で起きる移動を示します。

図表2-9 財源仕訳（科目振替）の様子

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
公共資産等整備への 財源充当		増	←減	
公共資産処分による 財源増	減→	減→	増	←減
貸付金・出資金等への 財源投入		増	←減	
貸付金・出資金等の 改修等による財源増	減→	減→	増	
減価償却による財源増	減→	減→	増	
地方債償還に伴う 財源振替		増	←減	

## 第4 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、資金の流れと残高を示し、貸借対照表の「流動資産の歳計現金」に連関し、行政コスト計算書を補完する形で資金収支の状況を明らかにするものです。

そして、資金収支を性質に応じて、①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支の3つに分けて表示します。こうして分類することにより、年間の資金変動要因は何か明らかにになり、さらに、投資的経費はどの財源で賄っているか、負担を将来に先送りしていないかなどを見ることができます。さらに、「基礎的財政収支」の計算によって、地方債残高を増加させたかどうか分かります。

### 資金収支計算書(要約版)

自 平成21年4月 1日

自 平成22年3月31日

(単位:百万円)

1. 経常的収支の部	
収入合計	26,916
支出合計	18,836
経常的収支額	8,080
2. 公共資産整備収支の部	
収入合計	2,830
支出合計	4,389
経常的収支額	△ 1,559
3. 投資・財務的収支の部	
収入合計	2,103
支出合計	8,724
経常的収支額	△ 6,621

当年度歳計現金増減額	△ 100
期首歳計現金残高	832
期末歳計現金残高	732

#### ※基礎的財政収支に関する情報

収入総額		31,849
地方債発行額	△	2,971
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	31,949
地方債元利償還額		4,573
財政調整基金等積立額		715
基礎的財政収支		2,217

### (2) 資金収支計算書の構成と見方

経常的収支の部は、市の経常的な行政活動に関する資金収支を計上するものです。

支出項目としては、人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計への事務費等充当財源繰出支出、その他支出となっています。一方で、収入項目については、地方税、地方交付税、国県補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額、その他収入です。

第1に、「地方税」、「地方交付税」といった一般財源が経常的収入として計上されることで、経常的な行政活動を経常的な資金収入で賄うことができたかどうかを評価することが可能となります。第2に、「地方債発行額」、「基金取崩額」が経常的収入項目に加わっていることです。前者「地方債発行額」は、いわゆる「赤字地方債」であり、当年度の経常的資金支出を当年度の経常的資金収入で賄うことができず、負担を将来世代に先送りしたことを示しています。後者「基金取崩額」は、本来ならば、将来的には有形固定資産の取得等を目的に取り崩すために積み立てておいた基金を経常的資金収支の財源に充当してしまったことを示しています。

こちらの方も、当年度の経常的資金支出を当年度の経常的資金収入で賄えなかったことを示しています。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備に伴う支出とその財源とを計上しています。

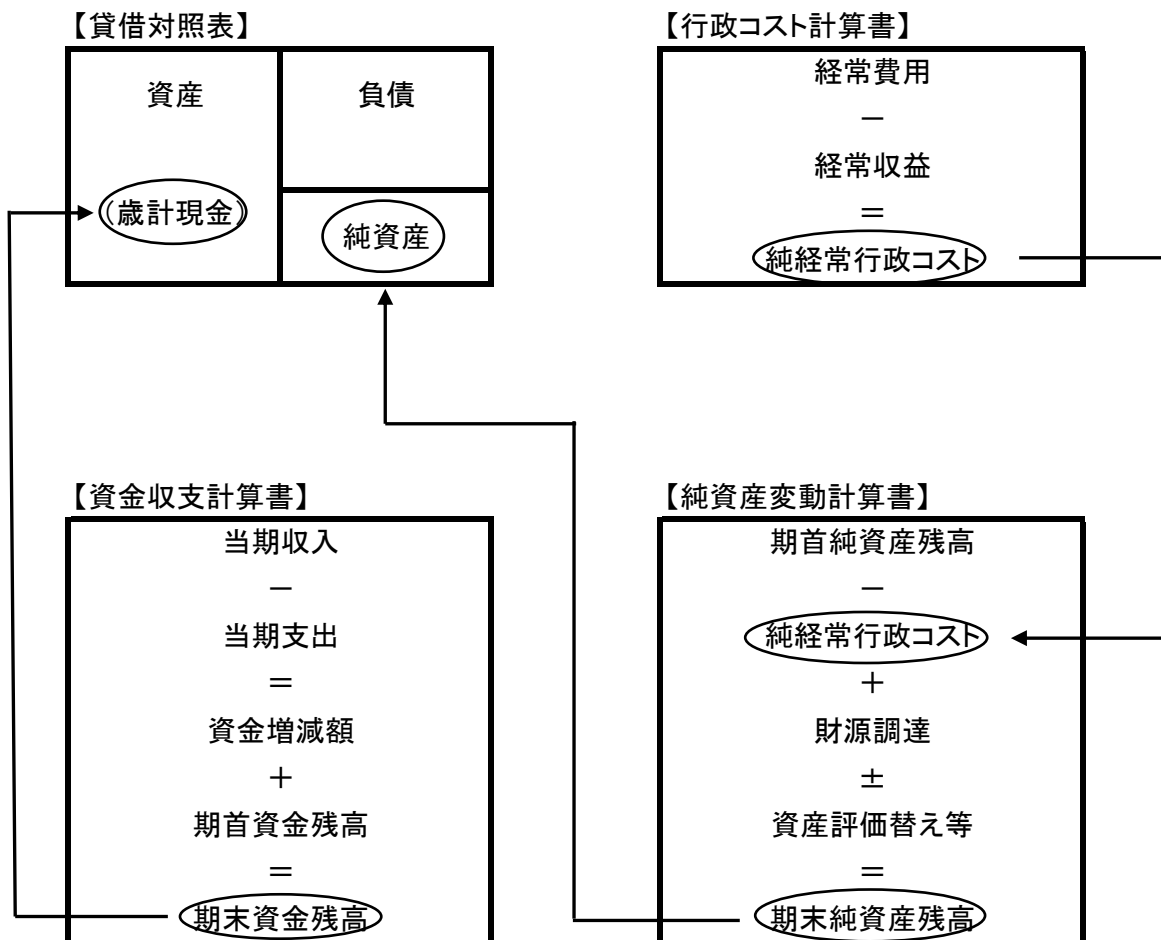
投資・財務的収支の部では、投資活動や地方債の返済などの財務活動による資金の移動を示しています。

資金収支計算書の注記事項として、「一時借入金に関する情報」と「歳計外現金」の情報の他に、「基礎的財政収支」に関する情報が求められています。基礎的財政収支とは、地方債の利払費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、両者同額、すなわち、基礎的財政収支が均衡していれば、将来的には公債残高が増えない、という意味で、持続可能な財政運営を実現するための指標として用いられることが多くなってきています。

## 第5 財務書類の相互関係

財務書類はそれぞれ密接に関係しています。相互関係は図表2-10のとおりです。

図表2-10 財務4表の相互関係





## 第6 財務書類4表を活用した財務分析

発生主義を採用した財務書類4表の整備によって、現行の現金主義の公会計を補完することが可能となります。分析の基本として指標の分析があり、時系列分析や他団体比較も有効ですが、新地方公会計制度は始まったばかりであり、各自治体での公表時期がまちまちであることから他団体比較は今後の課題となります。

ここでは普通会計について財務諸表を用いた分析をしています。

### ①貸借対照表を活用した分析（ストック情報の分析）

#### ア．社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産（社会資本）は、それを使用することにより行政サービスを生み出します。この有形固定資産が、これまでの世代によるもの（純資産によって造られた）か、それとも将来の世代によるもの（地方債などの負債によって造られたか）の割合を「社会資本形成の世代間負担比率」といいます。公共資産に対する純資産の比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産により将来にわたって行政サービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないといえます。逆に公共資産に対する地方債の比率が高ければ、現在使用する資産を将来納付される税金で形成していることになり、将来世代の負担が大きくなります。

市の地方債は、一般家計とは異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代だけに負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう将来世代にも負担してもらおうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありませんが、将来への負担を増やしてでも資産形成を行っておくべきかどうかバランスが重要です。

図表2-11 社会資本形成の世代間負担比率 (単位：百万円)

	21年度	20年度	増 減
有形固定資産 a	107,190	106,847	343
地方債合計 b	35,178	36,130	△ 952
純資産 c	76,175	74,997	1,178
現世代による負担比率 c/a	71.1%	70.2%	0.9%
将来世代による負担比率 b/a	32.8%	33.8%	△1.0%

#### イ．歳入額対資産比率

「資産合計」が「歳入合計」の何年分に相当するかを表したものを「歳入額対資産比率」といい、社会資本の整備の度合いを示しています。この比率により、市が今まで資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることとなります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものと考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入総額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

図表2-12 歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	21年度	20年度	増 減
歳入合計 a	32,681	29,831	2,850
有形固定資産合計 b	107,190	106,847	343
純資産 c	76,175	74,997	1,178
歳入総額対資産比率 b/a	3.3年	3.6年	0.3年
歳入総額対純資産比率 c/a	2.3年	2.5年	0.2年

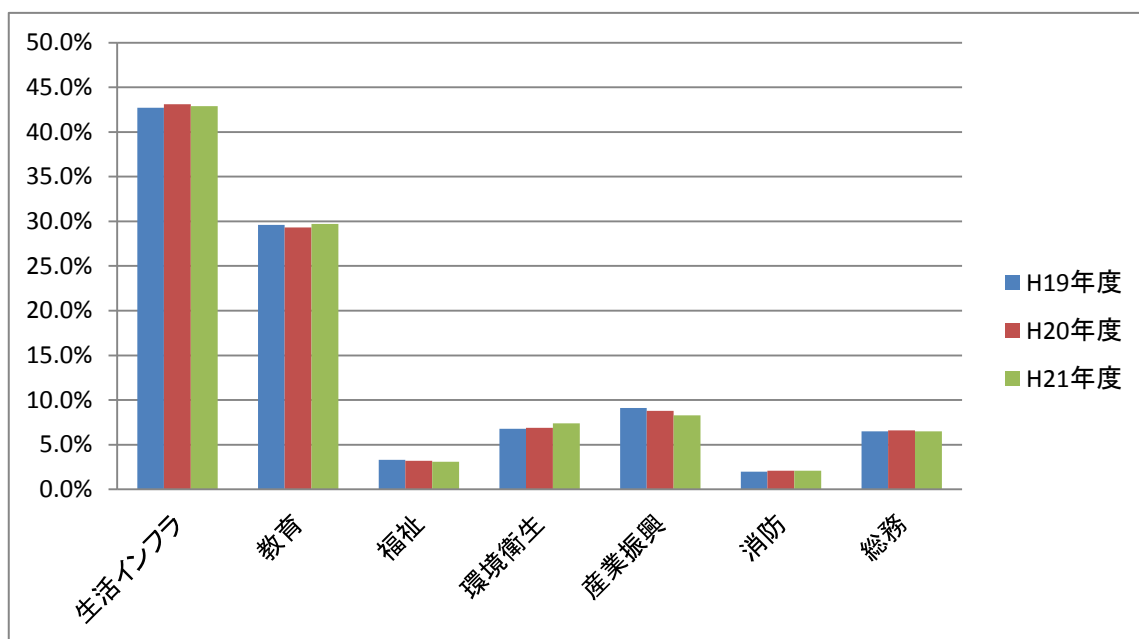
ウ. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別残高とその割合をみることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。

図表2-13 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

	21年度		20年度		19年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ	45,967	42.9%	46,023	43.1%	45,934	42.7%
教育	31,868	29.7%	31,311	29.3%	31,799	29.6%
福祉	3,313	3.1%	3,427	3.2%	3,564	3.3%
環境衛生	7,971	7.4%	7,423	6.9%	7,360	6.8%
産業振興	8,906	8.3%	9,394	8.8%	9,779	9.1%
消防	2,265	2.1%	2,206	2.1%	2,139	2.0%
総務	6,900	6.5%	7,063	6.6%	6,986	6.5%
有形固定資産合計	107,190	100.0%	106,847	100.0%	107,561	100.0%

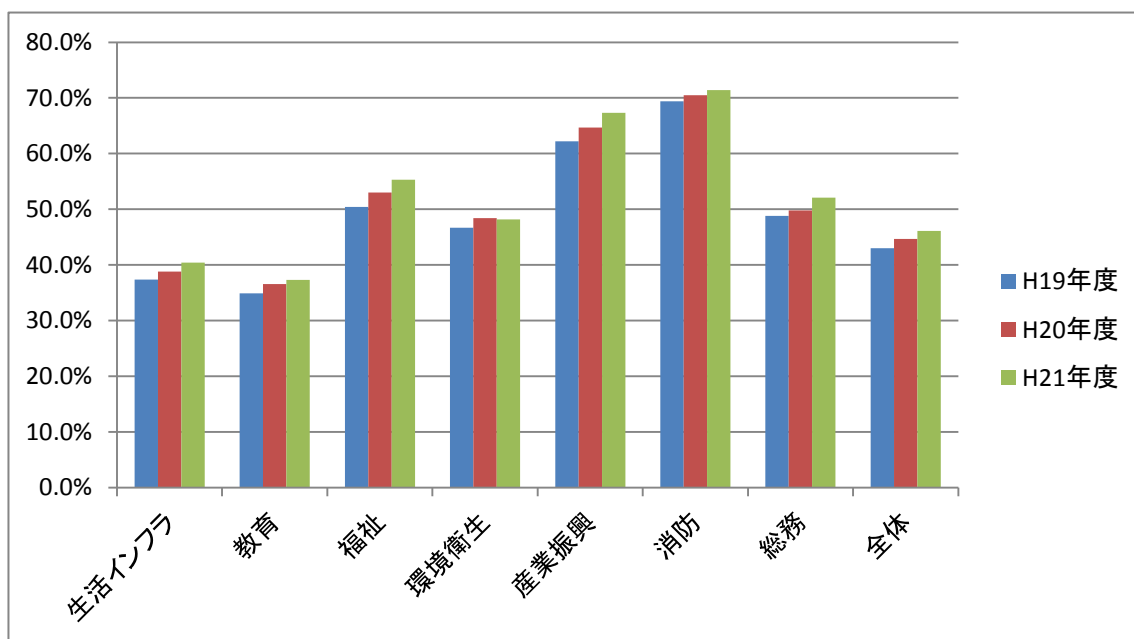


## エ. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

図表2-14 資産老朽化比率

	21年度	20年度	19年度
生活インフラ・国土保全	40.4%	38.8%	37.4%
教育	37.3%	36.6%	34.9%
福祉	55.3%	53.0%	50.4%
環境衛生	48.2%	48.4%	46.7%
産業振興	67.3%	64.7%	62.2%
消防	71.4%	70.5%	69.4%
総務	52.1%	49.8%	48.8%
有形固定資産全体	46.1%	44.7%	43.0%



②コスト情報の分析（行政コスト計算書を活用した分析）

ア．受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。なお、福祉、環境衛生、消防等の分野では、湯沢町からの事務委託に伴う負担金があるため、受益者負担比率が高くなっています。

図表2-15 受益者負担比率

	21年度	20年度	19年度
生活インフラ・国土保全	2.1%	2.4%	2.3%
教育	1.2%	1.2%	1.2%
福祉	7.6%	8.1%	8.2%
環境衛生	20.8%	20.0%	20.9%
産業振興	1.5%	1.2%	1.1%
消防	25.0%	26.2%	21.8%
総務	1.4%	2.3%	1.9%
計	7.4%	8.0%	7.9%

イ．行政コスト対有形固定資産比率

行政コストの有形固定資産比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、また、その主な内容を知るうえで参考となる指標です。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分を検討するうえでも参考になります。

図表2-16 行政コスト対有形固定資産比率

	21年度	20年度	19年度
生活インフラ・国土保全	10.5%	7.9%	8.6%
教育	10.0%	9.8%	9.5%
福祉	213.0%	194.7%	196.2%
環境衛生	42.3%	42.3%	42.1%
産業振興	28.8%	24.1%	25.0%
消防	54.2%	52.1%	64.8%
総務	48.0%	29.7%	34.1%

ウ. 行政コスト対税収等比率

行政コストの税収等比率は、税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

図表2-15 行政コスト対税収等比率 (単位：百万円)

		21年度	20年度
行政コスト対税収等比率	a / b	98.0%	90.2%
純経常行政コスト	a	24,472	21,802
税収等	b	24,965	24,183

③収支情報の分析 (資金収支計算書を活用した分析)

ア. 地方債償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

図表2-16 地方債償還可能年数 (単位：百万円)

	21年度	20年度	19年度
地方債残高 a	35,178	36,130	38,523
経常的収支額 b	6,383	6,898	5,961
償還可能年数 a/b	5.5年	5.2年	6.5年

なお、経常的収支額は、地方債発行額及び基金取崩額を除いています。

## 第3章 南魚沼市の連結財務諸表

### 第1 作成の意義

地方自治体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、これらをひとつの実施主体とみなして全体の財務諸表を作成し、市全体の財政状況が把握することがますます重要になってきています。

連結財務諸表の作成に当たっては、市に属するすべての公営事業会計（特別会計及び公営企業会計）を連結させた「市全体の財務諸表」と市が加入する一部事務組合と市が出資する財団法人、いわゆる第三セクター等まで含めた「連結財務諸表」に分けて作成しています。

なお、連結財務諸表の作成過程では普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

### 第2 連結対象範囲

#### (1) 普通会計

普通会計とは、普通地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

#### (2) 公営企業会計

公営企業会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計をいいます。そのうち、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を、適用しなければならぬか、任意に適用することが認められている会計を公営企業会計といいます。南魚沼市の場合、水道事業会計、病院事業会計が法適用、下水道会計が法非適用となっています。

#### (3) 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことをいいます。南魚沼市の場合、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、老人保険特別、後期高齢者医療特別会計が該当します。

#### (4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。

連結に際しては、それぞれの財務諸表を南魚沼市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結（比例連結）を行っています。関係する団体は図表のとおりですが、新潟県市町村総合事務組合の退職手当事務会計については、貸借対照表で退職手当積立金もしくは退職手当引当金を計上しているため、すでに連結されたものとして取り扱っています。

#### (5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「三セク」といいます。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の26%以上を出資し、役員のパシ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保している法人を対象としています。関係する団体は図表のとおり

図表3-1 会計区分・団体と連結の範囲

区 分				会計・団体	
連結	市全体	普通会計		一般会計	
		公営事業会計	うち特別会計		国民健康保険特別会計
					介護保険特別会計
					老人保健特別会計
					後期高齢者医療特別会計
		うち公営企業会計	法適用	水道事業会計	
				病院事業会計	
		法非適用	下水道特別会計		
			一部事務組合・広域連合		新潟県市町村総合事務組合
				新潟県後期高齢者医療広域連合	
			魚沼地区障害福祉組合		
	地方公社・三セク			南魚沼地域土地開発公社	
		(財)しゃくなげ湖畔開発公社			
		(財)白の世界文化村			

3 連結財務諸表

①市全体の財務諸表

ア. 貸借対照表

市全体の貸借対照表(要約版)

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	負債の部	
	普通会計	市全体
1. 公共資産	107,356	209,130
①有形固定資産	107,190	203,457
②売却可能資産等	166	5,673
2. 投資等	7,827	11,347
①投資及び出資金	423	423
②貸付金	9	9
③基金等	6,604	9,720
④その他	791	1,195
3. 流動資産	3,782	6,345
①現金・預金	3,570	5,257
②未収金等	212	1,088
資産合計	118,965	226,822
	負債の部	
	普通会計	市全体
1. 固定負債	39,020	88,381
①地方債	31,716	78,831
②退職手当引当金等	7,304	9,550
2. 流動負債	3,769	8,579
①翌年度償還予定地方債	3,462	6,748
②賞与引当金	307	449
③その他	0	1,382
負債合計	42,789	96,960
	純資産の部	
純資産合計	76,176	129,862
負債及び純資産合計	118,965	226,822

図表3-2 資産の部 (単位：百万円)

	普通会計	公営事業会計	相殺消去	計（市全体）
公共資産	107,356	101,774	0	209,130
投資等	7,827	3,521	0	11,348
流動資産	3,782	2,563	0	6,345
資産合計	118,965	107,858	0	226,823
比率	52.4%	47.6%		

普通会計の資産1,189億6千5百万円に対し、公営事業会計1,078億5千8百万円となっています。

図表3-3 負債・純資産の部 (単位：百万円)

	普通会計	公営事業会計	相殺消去	計（市全体）
固定負債	39,020	49,361	0	88,381
流動負債	3,769	4,811	0	8,580
純資産	76,176	53,686	0	129,862
負債・純資産合計	118,965	107,858	0	226,823
比率	52.4%	47.6%		

普通会計の負債427億8千9百万円に対し、公営事業会計541億7千2百万円となっています。公営企業会計で資産が多いことから負債も多くなっています。また、市全体の地方債の額は、855億8千万円で、普通会計351億7千8百万円に対し、その約2.4倍になっています。

図表3-4 市民一人当たりの市全体貸借対照表 (単位：円)

	資産の部			負債の部			
	H21	H20	増減	H21	H20	増減	
1. 公共資産	3,417,830	3,381,459	36,371	1. 固定負債	1,444,423	1,483,313	△ 38,890
			0	2. 流動負債	140,214	133,078	7,136
2. 投資等	185,454	200,603	△ 15,149	負債合計	1,584,637	1,616,391	△ 31,754
			0	純資産の部			
3. 流動資産	103,692	91,022	12,670	純資産合計	2,122,339	2,056,693	65,646
資産合計	3,706,976	3,673,084	33,892	負債及び純資産合計	3,706,976	3,673,084	33,892

市民一人当りに換算してみると、370万円の資産を158万円の負債（将来返さなければならないお金）と212万円の純資産（返す必要のないお金）で造っています。



イ. 行政コスト計算書

図表3-5 市全体の行政コスト計算書の概略

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業 会計	相殺消去	計 (市全体)
経常行政コスト	26,417	20,712	△ 5,022	42,107
人に係るコスト	5,852	2,584		8,436
物に係るコスト	8,273	5,821		14,094
移転支出的なコスト	11,610	10,792	△ 5,022	17,380
その他のコスト	682	1,515		2,197
経常収益	1,945	17,396	△ 4,841	14,500
使用料・手数料	1,022	1		1,023
分担金・負担金・寄附金	923	3,407		4,330
保険料	0	2,840		2,840
事業収益	0	5,997		5,997
特定行政サービス	0	310		310
他会計補助金等	0	4,841	△ 4,841	0
(差引) 純経常行政コスト	24,472	3,316	△ 181	27,607

特別会計の移転支出的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。

ウ. 純資産変動計算書

図表3-6 市全体の純資産変動計算書の概略

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業会計	相殺消去	計 (市全体)
期首純資産残高	74,997	51,839	0	126,836
純経常行政コスト	△ 24,472	△ 3,316	180	△ 27,608
一般財源	20,645	0	0	20,645
補助金等受入	5,075	5,022	△ 19	10,078
臨時損益	△ 17	0	0	△ 17
出資の受入	0	101	△ 101	0
資産評価差額	△ 53	0	0	△ 53
その他	0	40	△ 60	△ 20
期末純資産残高	76,175	53,686	0	129,861

公営企業会計は、現在、下水道会計で、平成26年全市供用開始を目標に事業を進めているため資産が増加しています。資産は国の補助金、地方債で形成していきます。国の補助金受け入れ分は、純資産（補助金受入）が増え、地方債の増加は、貸借対照表の負債が増えることとなります。特別会計は、純経常行政コストを国や県からの補助金により賄っていることが分かります。

エ. 資金収支計算書

図表3-7 市全体の資金収支計算書の概略

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業 会 計	相殺消去	計 (市全体)
1. 経常的収支の部				
収入合計	26,916	19,950	△ 3,567	43,299
支出合計	18,836	17,641	△ 1,563	34,914
経常的収支額	8,080	2,309	△ 2,004	8,385
2. 公共資産整備収支の部				
収入合計	2,830	2,865	△ 2	5,693
支出合計	4,389	3,215	△ 16	7,588
経常的収支額	△ 1,559	△ 350	14	△ 1,895
3. 投資・財務的収支の部				
収入合計	2,103	4,522	△ 1,593	5,032
支出合計	8,008	6,482	△ 3,583	10,907
経常的収支額	△ 5,905	△ 1,960	1,990	△ 5,875
翌年度繰上げ充用金	0	△ 4	0	△ 4
当年度歳計現金増減額	616	△ 5	0	611
期首歳計現金残高	2,954	1,692	0	4,646
期末歳計現金残高	3,570	1,687	0	5,257

特別会計に翌年度繰上充用金マイナス4百万円が計上されています。これは20年度の老人保健特別会計で、医療費に対し、支払基金や国からの負担金の概算払分が不足したため、平成21年度の収入で補てんしたものです。すでに20年度の収入として計上してありますので、21年度でマイナスとしました。

②連結財務諸表  
ア. 貸借対照表

連結貸借対照表(要約版)

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	負債の部	
	市全体	連結
1. 公共資産	209,130	212,696
①有形固定資産	203,457	207,023
②売却可能資産等	5,673	5,673
2. 投資等	11,347	12,784
①投資及び出資金	423	389
②貸付金	9	9
③基金等	9,720	11,156
④その他	1,195	1,230
3. 流動資産	6,345	6,897
①現金・預金	5,257	5,778
②未収金等	1,088	1,119
資産合計	226,822	232,377

負債の部	純資産の部	
	市全体	連結
1. 固定負債	88,381	89,848
①地方債	78,831	79,965
②退職手当引当金等	9,550	9,883
2. 流動負債	8,579	9,889
①翌年度償還予定地方債	6,748	6,838
②賞与引当金	449	467
③その他	1,382	2,584
負債合計	96,960	99,737
純資産合計	129,862	132,640
負債及び純資産合計	226,822	232,377

図表3-8 資産の部

(単位:百万円)

	市全体	一組・三セク	相殺消去	計(連結)
公共資産	209,130	3,566	0	212,696
投資等	11,348	1,500	△64	12,784
流動資産	6,345	552	0	6,897
資産合計	226,823	5,618	△64	232,377
比率	97.6%	2.4%		

図表3-9 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	市全体	一組・三セク	相殺消去	計(連結)
固定負債	88,381	1,466	0	89,847
流動負債	8,580	1,310	0	9,890
純資産	129,862	2,842	△64	132,640
負債・純資産合計	226,823	5,618	△64	232,377
比率	52.4%	47.6%		

市全体の資産は2,268億2,300万円です。これに一組・三セクを連結させると、2,323億7,700万円となります。負債は997億3,700万円、純資産は1,326億4,000万円となっています。負債のうち、地方債は、病院事業会計、土地開発公社の短期借入金も含めると888億5,331万円となっています。普通会計の資産は、1,189億6,500万円ですので、連結後は1.9倍となっています。

図表3-10 市民一人当りの連結貸借対照表

(単位：円)

	資産の部				負債の部		
	H21	H20	増減		H21	H20	増減
1. 公共資産	3,476,115	3,441,160	34,955	1. 固定負債	1,468,386	1,508,666	△ 40,280
2. 投資等	208,926	221,365	△ 12,439	2. 流動負債	161,621	154,858	6,763
				負債合計	1,630,007	1,663,524	△ 33,517
3. 流動資産	112,710	100,216	12,494	純資産の部			
				純資産合計	2,167,744	2,099,217	△ 33,517
資産合計	3,797,751	3,762,741	35,010	負債及び純資産合計	3,797,751	3,762,741	△ 33,517

市民一人当りに換算してみると、380万円の資産を163万円の負債（将来返さなければならぬお金）と217万円の純資産（返す必要のないお金）で造っています。

イ. 行政コスト計算書

図表3-11 連結行政コストの概略

(単位：百万円)

	市全体	一組・三セク	相殺消去	計 (連結)
経常行政コスト	42,107	7,183	△ 1,124	48,166
人に係るコスト	8,436	521	0	8,957
物に係るコスト	14,094	333	△ 3	14,424
移転支出的なコスト	17,380	6,111	△ 1,123	22,368
その他のコスト	2,197	218	2	2,417
経常収益	14,500	4,446	△ 1,085	17,861
使用料・手数料	1,023	11	0	1,034
分担金・負担金・寄附金	4,330	3,737	△ 1,046	7,021
保険料	2,840	21	0	2,861
事業収益	5,997	618	△ 3	6,612
特定行政サービス	310	23	0	333
他会計補助金等	0	36	△ 36	0
(差引) 純経常行政コスト	27,607	2,737	△ 39	30,305

経常行政コスト481億円に対し、経常収益は178億円で差引303億円のマイナスとなっています。普通会計の純行政コストは、245億円ですので、連結後では、1.2倍となつています。

図表3-12 住民一人当り連結行政コスト計算書

(単位：円)

	市全体	一組・三セク	相殺消去	計 (連結)
経常行政コスト	688,163	117,396	△ 18,376	787,183
経常収益	236,975	72,662	△ 17,731	291,906
(差引) 純経常行政コスト	451,188	44,734	△ 645	495,277

ウ. 純資産変動計算書

図表3-13 連結純資産変動計算書の概略

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金	公共資産等 整備一般財源	他団体及び 民間出資分	その他	資産評価
期首純資産残高	129,527	43,886	98,588	26	△ 13,192	219
純経常行政コスト	△ 30,305				△ 30,305	
一般財源	20,698				20,698	
補助金等受入	12,874	2,058			10,816	
臨時損益	△ 17				△ 17	
出資の受入	0					
資産評価替	△ 52					△ 52
その他	△ 85	△ 1,553	2,117		△ 649	
期末純資産残高	132,640	44,391	100,705	26	△ 12,649	167

純経常行政コスト303億円に対し、「一般財源」及び「補助金等受入」の合計が335億円となっており、経常的な収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

また、グループごとに分けて表示すると以下ようになります。

図表3-14

(単位：百万円)

	市全体	一組・三セク	相殺消去	計（連結）
期首純資産残高	126,836	2,691	0	129,527
純経常行政コスト	△ 27,608	△ 2,736	39	△ 30,305
一般財源	20,645	53	0	20,698
補助金等受入	10,078	2,837	△ 39	12,876
臨時損益	△ 17	0	0	△ 17
出資の受入	0	0	0	0
資産評価差額	△ 53	0	0	△ 53
その他	△ 20	△ 2	△ 64	△ 86
期末純資産残高	129,861	2,843	△ 64	132,640

エ. 連結資金収支計算書

図表3-15 連結資金収支計算書の概略

単位:百万円)

	市全体	一組・三セク	相殺消去	計 (連結)
1. 経常的収支の部				
収入合計	43,299	9,758	△ 641	52,416
支出合計	34,914	7,130	△ 621	41,423
経常的収支額	8,385	2,628	△ 20	10,993
2. 公共資産整備収支の部				
収入合計	5,693	9	0	5,702
支出合計	7,588	14	0	7,602
経常的収支額	△ 1,895	△ 5	0	△ 1,900
3. 投資・財務的収支の部				
収入合計	5,032	80	△ 39	5,073
支出合計	10,907	2,719	△ 59	13,567
経常的収支額	△ 5,875	△ 2,639	20	△ 8,494
翌年度繰上げ充用金	△ 4	0	0	△ 4
当年度歳計現金増減額	611	△ 16	0	595
期首歳計現金残高	4,646	395	139	5,180
経費負担割合変更に伴う差額	0	2	0	2
期末歳計現金残高	5,257	381	139	5,777

# 資料編

## 普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,716,136
①生活インフラ・国土保全	45,967,386	(2) 長期未払金	
②教育	31,867,484	①物件の購入等	0
③福祉	3,312,976	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,970,620	③その他	0
⑤産業振興	8,905,567	長期未払金計	0
⑥消防	2,265,548	(3) 退職手当引当金	7,304,101
⑦総務	6,900,288	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	107,189,869	固定負債合計	39,020,237
(2) 売却可能資産	166,133		
公共資産合計	107,356,002		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,461,993
①投資及び出資金	422,904	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	422,904	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	8,810	(5) 賞与引当金	306,885
(3) 基金等		流動負債合計	3,768,878
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	790,054	<b>負債合計</b>	<b>42,789,115</b>
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	178,330		
⑤退職手当組合積立金	5,635,567		
基金等計	6,603,951		
(4) 長期延滞債権	1,263,373	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 472,502	1 公共資産等整備国県補助金等	19,713,986
投資等合計	7,826,536	2 公共資産等整備一般財源等	67,835,455
		3 その他一般財源等	△ 11,540,122
		4 資産評価差額	166,133
		<b>純資産合計</b>	<b>76,175,452</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,827,986		
②減債基金	9,520		
③歳計現金	732,362		
現金預金計	3,569,868		
(2) 未収金			
①地方税	259,199		
②その他	49,902		
③回収不能見込額	△ 96,940		
未収金計	212,161		
流動資産合計	3,782,029		
<b>資産合計</b>	<b>118,964,567</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,964,567</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	9,564,718	千円
②教育	512,759	千円
③福祉	682,554	千円
④環境衛生	227,059	千円
⑤産業振興	6,690,312	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	254,913	千円
計	17,932,315	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	4,820,555	千円
②地方債	4,002,143	千円
③一般財源等	9,109,617	千円
計	17,932,315	千円
※2 債務負担行為に関する情報		
①物件の購入等	4,957	千円
②債務保証又は損失補償	2,067,915	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	1,427,031	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち21,749,946千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上		注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	71,134,301			
[内訳] 普通会計地方債残高	35,178,129	35,178,129		
債務負担行為支出予定額	377,431	0	377,431	
公営事業地方債負担見込額	32,267,945		32,267,945	
一部事務組合等地方債負担見込額	689,920		689,920	
退職手当負担見込額	1,641,907	1,641,907		
第三セクター等債務負担見込額	978,969	0	978,969	
連結実質赤字額	0			
一部事務組合等実質赤字負担額	0			
基金等将来負担軽減資産	45,166,716			
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,108,260			
地方債償還額等充当歳入見込額	1,663,876			
地方債償還額等充当交付税見込額	39,394,580			
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	25,967,585			

※5 有形固定資産のうち、土地は24,228,566千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,818,093千円です。



## 普通会計貸借対照表

(前年度比較)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度末	期中増減	平成20年度末		平成21年度末	期中増減	平成20年度末
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	31,716,136	△ 939,630	32,655,766
①生活インフラ・国土保全	45,967,386	△ 55,306	46,022,692	(2) 長期未払金			
②教育	31,867,484	556,870	31,310,614	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	3,312,976	△ 114,324	3,427,300	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,970,620	548,026	7,422,594	③その他	0	0	0
⑤産業振興	8,905,567	△ 488,341	9,393,908	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	2,265,548	59,089	2,206,459	(3) 退職手当引当金	7,304,101	△ 176,382	7,480,483
⑦総務	6,900,288	△ 162,949	7,063,237	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産合計	107,189,869	343,065	106,846,804	固定負債合計	39,020,237	△ 1,116,012	40,136,249
(2) 売却可能資産	166,133	△ 52,140	218,273				
公共資産合計	107,356,002	290,925	107,065,077	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	3,461,993	△ 12,076	3,474,069
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
①投資及び出資金	422,904	351	422,553	(3) 未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	422,904	351	422,553	(5) 賞与引当金	306,885	△ 18,423	325,308
(2) 貸付金	8,810	△ 202	9,012	流動負債合計	3,768,878	△ 30,499	3,799,377
(3) 基金等				負債合計	42,789,115	△ 1,146,511	43,935,626
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	790,054	△ 857,067	1,647,121	[純資産の部]			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	19,713,986	△ 122,290	19,836,276
④その他定額運用基金	178,330	14,280	164,050	2 公共資産等整備一般財源等	67,835,455	859,101	66,976,354
⑤退職手当組合積立金	5,635,567	△ 128,286	5,763,853	3 その他一般財源等	△ 11,540,122	493,964	△ 12,034,086
基金等計	6,603,951	△ 971,073	7,575,024	4 資産評価差額	166,133	△ 52,353	218,486
(4) 長期延滞債権	1,263,373	34,962	1,228,411	純資産合計	76,175,452	1,178,422	74,997,030
(5) 回収不能見込額	△ 472,502	40,974	△ 513,476				
投資等合計	7,826,536	△ 894,988	8,721,524				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	2,827,986	715,397	2,112,589				
②減債基金	9,520	0	9,520				
③歳計現金	732,362	△ 99,572	831,934				
現金預金計	3,569,868	615,825	2,954,043				
(2) 未収金							
①地方税	259,199	908	258,291				
②その他	49,902	8,215	41,687				
③回収不能見込額	△ 96,940	11,026	△ 107,966				
未収金計	212,161	20,149	192,012				
流動資産合計	3,782,029	635,974	3,146,055				
資 産 合 計	118,964,567	31,911	118,932,656	負債・純資産合計	118,964,567	31,911	118,932,656

### 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 61,188人)

(単位: 円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	518,339
①生活インフラ・国土保全	751,248	(2) 長期未払金	
②教育	520,813	①物件の購入等	0
③福祉	54,144	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	130,264	③その他	0
⑤産業振興	145,544	長期未払金計	0
⑥消防	37,026	(3) 退職手当引当金	119,371
⑦総務	112,772	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,751,812	固定負債合計	637,711
(2) 売却可能資産	2,715		
公共資産合計	1,754,527	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	56,580
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	6,912	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	6,912	(5) 賞与引当金	5,015
(2) 貸付金	144	流動負債合計	61,595
(3) 基金等		<b>負債合計</b>	<b>699,306</b>
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	12,912	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	322,187
④その他定額運用基金	2,914	2 公共資産等整備一般財源等	1,108,640
⑤退職手当組合積立金	92,102	3 その他一般財源等	△ 188,601
基金等計	107,929	4 資産評価差額	2,715
(4) 長期延滞債権	20,647	<b>純資産合計</b>	<b>1,244,941</b>
(5) 回収不能見込額	△ 7,722		
投資等合計	127,910	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,944,247</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	46,218		
②減債基金	156		
③歳計現金	11,969		
現金預金計	58,343		
(2) 未収金			
①地方税	4,236		
②その他	816		
③回収不能見込額	△ 1,584		
未収金計	3,467		
流動資産合計	61,810		
<b>資産合計</b>	<b>1,944,247</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	156,317	円
②教育	8,380	円
③福祉	11,155	円
④環境衛生	3,711	円
⑤産業振興	109,340	円
⑥消防	0	円
⑦総務	4,166	円
計	293,069	円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	78,783	円
②地方債	65,407	円
③一般財源等	148,879	円
計	293,069	円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	81	円
②債務保証又は損失補償	33,796	円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	円)
③その他	23,322	円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち355,461円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,162,553		
[内訳] 普通会計地方債残高	574,919	574,919	
債務負担行為支出予定額	6,168	0	6,168
公営事業地方債負担見込額	527,357		527,357
一部事務組合等地方債負担見込額	11,275		11,275
退職手当負担見込額	26,834	26,834	
第三セクター等債務負担見込額	15,999	0	15,999
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	738,163		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	67,142		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,193		
地方債償還額等充当交付税見込額	643,829		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	424,390		

※5 有形固定資産のうち、土地は395,969円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,157,385円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,024,496	19.0%	285,041	749,517	1,475,592	405,343	323,361	767,245	843,643	174,753			0
(2)退職手当引当金繰入等	520,799	2.0%	28,764	76,213	163,446	42,478	34,070	81,983	90,742	3,104			0
(3)賞与引当金繰入額	306,885	1.2%	15,879	44,267	92,482	23,565	19,974	47,707	52,646	10,365			0
小計	5,852,180	22.2%	329,685	869,996	1,731,520	471,386	377,405	896,936	987,031	188,222			0
2 (1)物件費	3,264,150	12.4%	21,059	1,090,338	324,075	990,259	286,731	85,990	459,643	6,055			0
(2)維持補修費	1,393,307	5.3%	1,044,424	111,000	19,655	62,290	43,704	19,127	93,107	0			0
(3)減価償却費	3,615,430	13.7%	1,139,521	859,712	169,275	457,388	616,832	113,650	259,052				0
小計	8,272,887	31.3%	2,205,004	2,061,050	513,005	1,509,937	947,267	218,767	811,802	6,055			0
3 (1)社会保障給付	2,733,319	10.3%		33,922	2,580,372	119,025							0
(2)補助金等	2,800,283	10.6%	2,262	229,858	251,640	66,278	635,641	112,076	1,500,186	2,342			0
(3)他会計等への支出額	5,662,255	21.4%	2,161,862	0	1,833,603	1,205,085	461,705	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	414,002	1.6%	110,667	0	146,441	0	146,289	0	10,605				0
小計	11,609,859	43.9%	2,274,791	263,780	4,812,056	1,390,388	1,243,635	112,076	1,510,791	2,342			0
4 (1)支払利息	650,205	2.5%									650,205		0
(2)回収不能見込計上額	32,002	0.1%										32,002	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	682,207	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	650,205	32,002	0
経常行政コスト a	26,417,133		4,809,480	3,194,826	7,056,581	3,371,711	2,568,307	1,227,779	3,309,624	196,619	650,205	32,002	0
(構成比率)			18.2%	12.1%	26.7%	12.8%	9.7%	4.6%	12.5%	0.7%	2.5%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	1,022,247		46,571	15,244	427,226	410,871	36,935	1,131	31,811	0	7,426		0	45,032
2 分担金・負担金・寄附金 c	923,189		52,400	24,014	112,424	289,264	2,324	305,832	15,104	0	8,445		0	113,382
経常収益合計 (b+c) d	1,945,436		98,971	39,258	539,650	700,135	39,259	306,963	46,915	0	15,871		0	158,414
d/a	7.36%		2.1%	1.2%	7.6%	20.8%	1.5%	25.0%	1.4%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	24,471,697		4,710,509	3,155,568	6,516,931	2,671,576	2,529,048	920,816	3,262,709	196,619	634,334	32,002	0	△ 158,414

### 市民一人当たりの行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 61,188人)

(単位 : 円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	82,116	19.0%	4,658	12,249	24,116	6,625	5,285	12,539	13,788	2,856			0
(2)退職手当引当金繰入等	8,511	2.0%	470	1,246	2,671	694	557	1,340	1,483	51			0
(3)賞与引当金繰入額	5,015	1.2%	260	723	1,511	385	326	780	860	169			0
小 計	95,643	22.2%	5,388	14,218	28,298	7,704	6,168	14,659	16,131	3,076			0
2 (1)物件費	53,346	12.4%	344	17,819	5,296	16,184	4,686	1,405	7,512	99			0
(2)維持補修費	22,771	5.3%	17,069	1,814	321	1,018	714	313	1,522	0			
(3)減価償却費	59,087	13.7%	18,623	14,050	2,766	7,475	10,081	1,857	4,234	0			
小 計	135,204	31.3%	36,037	33,684	8,384	24,677	15,481	3,575	13,267	99			
3 (1)社会保障給付	44,671	10.3%	0	554	42,171	1,945							
(2)補助金等	45,765	10.6%	37	3,757	4,113	1,083	10,388	1,832	24,518	38			0
(3)他会計等への支出額	92,539	21.4%	35,331	0	29,967	19,695	7,546	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,766	1.6%	1,809	0	2,393	0	2,391	0	173				0
小 計	189,741	43.9%	37,177	4,311	78,644	22,723	20,325	1,832	24,691	38			
4 (1)支払利息	10,626	2.5%									10,626		
(2)回収不能見込計上額	523	0.1%										523	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	11,149	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	10,626	523	0
経 常 行 政 コ ス ト a	431,737		78,602	52,213	115,326	55,104	41,974	20,066	54,089	3,213	10,626	523	0
( 構 成 比 率 )			18.2%	12.1%	26.7%	12.8%	9.7%	4.6%	12.5%	0.7%	2.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	16,707		761	249	6,982	6,715	604	18	520	0	121		0	736
2 分担金・負担金・寄附金 c	15,088		856	392	1,837	4,727	38	4,998	247	0	138		0	1,853
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	31,794		1,617	642	8,820	11,442	642	5,017	767	0	259		0	2,589
d/a	7.36%		2.1%	1.2%	7.6%	20.8%	1.5%	25.0%	1.4%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	399,943		76,984	51,572	106,507	43,662	41,332	15,049	53,323	3,213	10,367	523	0	△ 2,589

## 純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	74,997,030	19,836,276	66,976,354	△ 12,034,086	218,486
純経常行政コスト	△ 24,471,697			△ 24,471,697	
一般財源					
地方税	7,836,546			7,836,546	
地方交付税	10,269,475			10,269,475	
その他行政コスト充当財源	2,539,235			2,539,235	
補助金等受入	5,074,368	754,716		4,319,652	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 72,849			△ 72,849	
公共資産除売却損益	55,697			55,697	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,624,121	△ 1,624,121	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,622,054	△ 1,622,054	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,748,432	2,748,432	
減価償却による財源増		△ 877,006	△ 2,738,424	3,615,430	
地方債償還等に伴う財源振替			3,099,782	△ 3,099,782	
資産評価替えによる変動額	△ 52,353				△ 52,353
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	76,175,452	19,713,986	67,835,455	△ 11,540,122	166,133

## 資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,918,699
物件費	3,264,150
社会保障給付	2,733,319
補助金等	2,802,563
支払利息	650,205
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,000,502
その他支出	1,466,156
支出合計	18,835,594
地方税	7,717,163
地方交付税	10,269,475
国県補助金等	4,104,444
使用料・手数料	985,373
分担金・負担金・寄附金	726,094
諸収入	807,020
地方債発行額	722,500
基金取崩額	974,577
その他収入	609,420
収入合計	26,916,066
経常的収支額	8,080,472

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,958,495
公共資産整備補助金等支出	414,002
他会計等への建設費充当財源繰出支出	16,857
支出合計	4,389,354
国県補助金等	969,924
地方債発行額	1,771,000
基金取崩額	0
その他収入	89,247
収入合計	2,830,171
公共資産整備収支額	△ 1,559,183

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	310,411
基金積立額	832,837
定額運用基金への繰出支出	14,280
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,642,616
地方債償還額	3,923,206
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,723,950
国県補助金等	0
貸付金回収額	310,411
基金取崩額	0
地方債発行額	478,000
公共資産等売却収入	55,697
その他収入	1,258,981
収入合計	2,103,089
投資・財務的収支額	△ 6,620,861

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 99,572
期首歳計現金残高	831,934
期末歳計現金残高	732,362

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は454千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		31,849,326	千円
地方債発行額	△	2,971,500	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	31,948,898	
地方債元利償還額		4,572,957	
財政調整基金等積立額		715,327	
基礎的財政収支		2,217,212	千円

## 有形固定資産明細表(平成21年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	13,811,638	53,912,959	21,757,211	1,139,521	32,155,748	45,967,386	0
道路	8,149,895	36,531,928	13,316,488	748,393	23,215,440	31,365,335	
橋りょう	164,477	797,925	348,947	13,315	448,978	613,455	
河川	218,617	1,160,762	418,487	23,689	742,275	960,892	
砂防	611	8,735	3,279	174	5,456	6,067	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	5,027,821	10,979,227	5,338,238	244,803	5,640,989	10,668,810	0
街路	3,316,578	3,768,369	1,399,004	77,081	2,369,365	5,685,943	
都市下水道	86,557	669,317	652,860	3,741	16,457	103,014	
区画整理	279,459	4,176,899	2,363,293	104,227	1,813,606	2,093,065	
公園	1,345,227	2,318,335	899,036	57,902	1,419,299	2,764,526	
その他	0	46,307	24,045	1,852	22,262	22,262	
住宅	224,405	4,205,175	2,156,666	103,335	2,048,509	2,272,914	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	25,812	229,207	175,106	5,812	54,101	79,913	
教育	4,045,430	44,402,242	16,580,188	859,712	27,822,054	31,867,484	0
小学校	1,331,462	19,938,007	7,468,282	385,418	12,469,725	13,801,187	
中学校	1,273,319	11,163,886	4,095,477	214,896	7,068,409	8,341,728	
高等学校	844	5,190	4,019	103	1,171	2,015	
幼稚園	5,221	111,762	52,952	1,819	58,810	64,031	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	801,973	6,927,239	2,585,445	135,775	4,341,794	5,143,767	
その他	632,611	6,256,158	2,374,013	121,701	3,882,145	4,514,756	
福祉	639,784	5,984,463	3,311,271	169,275	2,673,192	3,312,976	0
保育所	466,378	4,061,720	2,222,741	112,271	1,838,979	2,305,357	
その他	173,406	1,922,743	1,088,530	57,004	834,213	1,007,619	
環境衛生	384,740	14,641,040	7,055,160	457,388	7,585,880	7,970,620	0
清掃	270,390	13,094,078	6,416,509	431,512	6,677,569	6,947,959	0
ごみ処理	247,830	10,636,854	4,672,950	337,157	5,963,904	6,211,734	
し尿処理	22,384	2,449,384	1,737,484	94,271	711,900	734,284	
その他	176	7,840	6,075	84	1,765	1,941	
保健衛生	8,565	612,587	59,539	4,387	553,048	561,613	
その他	105,785	934,375	579,112	21,489	355,263	461,048	
産業振興	1,922,758	21,340,279	14,357,470	616,832	6,982,809	8,905,567	0
労働	190,002	1,084,831	882,107	27,984	202,724	392,726	
農林水産業	1,116,549	18,358,697	12,158,817	528,641	6,199,880	7,316,429	0
造林	105,826	1,562,296	1,082,125	45,533	480,171	585,997	
林道	265,663	4,381,603	1,705,348	90,573	2,676,255	2,941,918	
治山	1,986	88,629	23,261	2,858	65,368	67,354	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	444,390	7,881,583	6,345,181	266,060	1,536,402	1,980,792	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	298,684	4,444,586	3,002,902	123,617	1,441,684	1,740,368	
商工	616,207	1,896,751	1,316,546	60,207	580,205	1,196,412	0
国立公園等	1,658	2,107	631	84	1,476	3,134	
観光	430,970	1,668,148	1,174,711	53,577	493,437	924,407	
その他	183,579	226,496	141,204	6,546	85,292	268,871	
消防(警察)	1,190,367	3,763,989	2,688,808	113,650	1,075,181	2,265,548	0
庁舎	31,906	821,369	267,009	16,428	554,360	586,266	
その他	1,158,461	2,942,620	2,421,799	97,222	520,821	1,679,282	
総務	2,233,849	9,734,424	5,067,985	259,052	4,666,439	6,900,288	0
庁舎等	323,217	4,017,928	1,776,908	80,148	2,241,020	2,564,237	
その他	1,910,632	5,716,496	3,291,077	178,904	2,425,419	4,336,051	
合計	24,228,566	153,779,396	70,818,093	3,615,430	82,961,303	107,189,869	0

## 市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	104,876,602	①普通会計地方債	31,716,136
②教育	31,867,484	②公営事業地方債	47,115,131
③福祉	3,312,976	地方債計	78,831,267
④環境衛生	45,328,627	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	8,905,567	(3) 引当金	9,550,075
⑥消防	2,265,548	(うち退職手当等引当金)	9,516,075
⑦総務	6,900,288	(うちその他の引当金)	34,000
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	88,381,342
有形固定資産合計	203,457,092		
(2) 無形固定資産	5,506,975	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	166,133	(1) 翌年度償還予定地方債	6,748,246
公共資産合計	209,130,200	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	850,000
		(3) 未払金	407,787
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	422,904	(5) 賞与引当金	448,840
(2) 貸付金	8,810	(6) その他	124,532
(3) 基金等	9,720,461	流動負債合計	8,579,405
(4) 長期延滞債権	1,723,747		
(5) その他	0	負 債 合 計	96,960,747
(6) 回収不能見込額	△ 528,387		
投資等合計	11,347,535		
		<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	43,870,142
(1) 資金	5,257,094	2 公共資産等整備一般財源等	98,576,118
(2) 未収金	1,050,029	3 その他一般財源等	△ 12,751,716
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	167,134
(4) その他	66,959	純 資 産 合 計	129,861,678
(5) 回収不能見込額	△ 29,392		
流動資産合計	6,344,690		
		4 繰延勘定	0
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	226,822,425	負 債 及 び 純 資 産 合 計	226,822,425



## 市民一人当たりの市全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口 : 61,188人)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	1,714,006	①普通会計地方債	518,339
②教育	520,813	②公営事業地方債	770,006
③福祉	54,144	地方債計	1,288,345
④環境衛生	740,809	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	145,544	(3) 引当金	156,078
⑥消防	37,026	(うち退職手当等引当金)	155,522
⑦総務	112,772	(うちその他の引当金)	556
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	1,444,423
有形固定資産合計	3,325,114		
(2) 無形固定資産	90,001	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	2,715	(1) 翌年度償還予定地方債	110,287
公共資産合計	3,417,830	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,892
		(3) 未払金	6,664
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	6,912	(5) 賞与引当金	7,335
(2) 貸付金	144	(6) その他	2,035
(3) 基金等	158,862	流動負債合計	140,214
(4) 長期延滞債権	28,171		
(5) その他	0	負 債 合 計	1,584,637
(6) 回収不能見込額	△ 8,635		
投資等合計	185,454	<b>[純資産の部]</b>	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	716,973
(1) 資金	85,917	2 公共資産等整備一般財源等	1,611,037
(2) 未収金	17,161	3 その他一般財源等	△ 208,402
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	2,731
(4) その他	1,094	純 資 産 合 計	2,122,339
(5) 回収不能見込額	△ 480		
流動資産合計	103,692		
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	3,706,976
資 産 合 計	3,706,976		

## 市全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,439,726	17.7%	324,647	749,517	1,728,164	2,528,395	323,361	767,245	843,643	174,753			0
(2)退職手当等引当金繰入等	547,591	1.3%	66,782	76,213	186,969	7,729	34,070	81,983	90,742	3,104			0
(3)賞与引当金繰入額	448,840	1.1%	22,393	44,267	110,085	141,403	19,974	47,707	52,646	10,365			0
小計	8,436,157	20.0%	413,823	869,996	2,025,218	2,677,527	377,405	896,936	987,031	188,222			0
2 (1)物件費	5,949,477	14.1%	316,822	1,090,338	497,368	3,206,530	286,731	85,990	459,643	6,055			0
(2)維持補修費	1,705,515	4.1%	1,120,028	111,000	19,655	298,894	43,704	19,127	93,107	0			0
(3)減価償却費	6,439,079	15.3%	2,753,436	859,712	169,275	1,667,122	616,832	113,650	259,052	0			0
小計	14,094,071	33.5%	4,190,286	2,061,050	686,298	5,172,546	947,267	218,767	811,802	6,055	0		0
3 (1)社会保障給付	10,835,455	25.7%		33,922	10,682,508	119,025							0
(2)補助金等	5,448,224	12.9%	233,664	229,858	2,668,179	66,278	635,641	112,076	1,500,186	2,342			0
(3)他会計等への支出額	659,787	1.6%	0	0	659,787	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	436,203	1.0%	132,868	0	146,441	0	146,289	0	10,605	0			0
小計	17,379,669	41.3%	366,532	263,780	14,156,915	185,303	781,930	112,076	1,510,791	2,342			0
4 (1)支払利息	2,066,955	4.9%									2,066,955		0
(2)回収不能見込計上額	43,496	0.1%										43,496	0
(3)その他行政コスト	87,002	0.2%	14,117	0	72,885	0	0	0	0	0			0
小計	2,197,453	5.2%	14,117	0	72,885	0	0	0	0	0	2,066,955	43,496	0
経常行政コスト a	42,107,350		4,984,758	3,194,826	16,941,316	8,035,376	2,106,602	1,227,779	3,309,624	196,619	2,066,955	43,496	0
(構成比率)			11.8%	7.6%	40.2%	19.1%	5.0%	2.9%	7.9%	0.5%	4.9%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	1,023,278		46,571	15,244	428,257	410,871	36,935	1,131	31,811	0	7,426		0	45,032
2 分担金・負担金・寄附金	4,330,151		195,302	24,014	3,363,724	302,024	2,324	305,832	15,104	0	8,445		0	113,382
3 保険料	2,839,515				2,839,515									
4 事業収益	5,996,711		894,528	0	0	5,102,183	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	310,371		10,791	0	39,184	260,396	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,500,026		1,147,192	39,258	6,670,680	6,075,474	39,259	306,963	46,915	0	15,871		0	158,414
b/a	34.4%		23.0%	1.2%	39.4%	75.6%	1.9%	25.0%	1.4%	0.0%	0.8%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	27,607,324		3,837,566	3,155,568	10,270,636	1,959,902	2,067,343	920,816	3,262,709	196,619	2,051,084	43,496	0	△ 158,414
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	-----------	--------	---	-----------

## 市民一人あたりの市全体の行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

## 【経常行政コスト】

(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：61,188人)

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	121,588	17.7%	5,306	12,249	28,244	41,322	5,285	12,539	13,788	2,856			0
(2)退職手当等引当金繰入等	8,949	1.3%	1,091	1,246	3,056	126	557	1,340	1,483	51			0
(3)賞与引当金繰入額	7,335	1.1%	366	723	1,799	2,311	326	780	860	169			0
小計	137,873	20.0%	6,763	14,218	33,098	43,759	6,168	14,659	16,131	3,076			0
2 (1)物件費	97,233	14.1%	5,178	17,819	8,129	52,405	4,686	1,405	7,512	99			0
(2)維持補修費	27,873	4.1%	18,305	1,814	321	4,885	714	313	1,522	0			0
(3)減価償却費	105,234	15.3%	45,000	14,050	2,766	27,246	10,081	1,857	4,234	0			0
小計	230,340	33.5%	68,482	33,684	11,216	84,535	15,481	3,575	13,267	99			0
3 (1)社会保障給付	177,085	25.7%		554	174,585	1,945							0
(2)補助金等	89,041	12.9%	3,819	3,757	43,606	1,083	10,388	1,832	24,518	38			0
(3)他会計等への支出額	10,783	1.6%	0	0	10,783	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,129	1.0%	2,171	0	2,393	0	2,391	0	173	0			0
小計	284,037	41.3%	5,990	4,311	231,368	3,028	12,779	1,832	24,691	38			0
4 (1)支払利息	33,780	4.9%									33,780		0
(2)回収不能見込計上額	711	0.1%										711	0
(3)その他行政コスト	1,422	0.2%	231	0	1,191	0	0	0	0	0			0
小計	35,913	5.2%	231	0	1,191	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	688,164		81,466	52,213	276,873	131,323	34,428	20,066	54,089	3,213	33,780	711	0
(構成比率)			11.8%	7.6%	40.2%	19.1%	5.0%	2.9%	7.9%	0.5%	4.9%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	16,724		761	249	6,999	6,715	604	18	520	0	121		0	736
2 分担金・負担金・寄附金	70,768		3,192	392	54,974	4,936	38	4,998	247	0	138		0	1,853
3 保険料	46,406				46,406									
4 事業収益	98,005		14,619	0	0	83,385	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	5,072		176	0	640	4,256	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	236,975		18,749	642	109,019	99,292	642	5,017	767	0	259		0	2,589
b/a	34.4%		23.0%	1.2%	39.4%	75.6%	1.9%	25.0%	1.4%	0.0%	0.8%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	451,189		62,718	51,572	167,854	32,031	33,787	15,049	53,323	3,213	33,521	711	0	△ 2,589
------------------	---------	--	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	-------	--------	-----	---	---------

## 市全体の純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	126,836,253	43,327,974	96,409,693	0	△ 13,120,901	219,487
純経常行政コスト	△ 27,607,324				△ 27,607,324	
一般財源						
地方税	7,836,546				7,836,546	
地方交付税	10,269,475				10,269,475	
その他行政コスト充当財源	2,539,235				2,539,235	
補助金等受入	10,077,104	2,058,312			8,018,792	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 72,849				△ 72,849	
公共資産除売却損益	55,697				55,697	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,040,039		△ 2,040,039	
公共資産処分による財源増		0	△ 59,435		59,435	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,056,368		△ 2,056,368	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,250,167		3,250,167	0
減価償却による財源増		△ 1,511,482	△ 4,927,596		6,439,078	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,932,114		△ 5,932,114	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 52,353					△ 52,353
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 20,106	△ 4,662	375,102	0	△ 390,546	0
期末純資産残高	129,861,678	43,870,142	98,576,118	0	△ 12,751,716	167,134

## 市全体の資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,472,000
物件費	5,636,772
社会保障給付	10,835,455
補助金等	5,450,504
支払利息	2,066,955
その他支出	2,452,417
支出合計	34,914,103
地方税	7,717,163
地方交付税	10,269,475
国県補助金等	7,822,851
使用料・手数料	986,404
分担金・負担金・寄附金	3,990,154
保険料	2,805,023
事業収入	5,899,142
諸収入	846,204
地方債発行額	815,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	220,000
基金取崩額	1,110,546
その他収入	816,479
収入合計	43,299,141
経常的収支額	8,385,038

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,150,935
公共資産整備補助金等支出	436,203
その他支出	0
支出合計	7,587,138
国県補助金等	2,227,853
地方債発行額	3,254,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	210,373
収入合計	5,692,226
公共資産整備収支額	△ 1,894,912

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	318,131
基金積立額	145,340
定額運用基金への繰出支出	14,280
地方債償還額	10,369,188
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	59,466
支出合計	10,907,005
国県補助金等	46,954
貸付金回収額	318,131
基金取崩額	100,000
地方債発行額	3,348,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	55,697
収益事業純収入	0
その他収入	1,162,062
収入合計	5,031,644
投資・財務的収支額	△ 5,875,361

翌年度繰上充用金増減額	△ 4,343
当年度資金増減額	610,422
期首資金残高	4,646,672
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,257,094

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
106,146,821	31,716,136
②教育	②公営事業地方債
31,955,647	47,115,131
③福祉	地方公共団体計
5,109,485	78,831,267
④環境衛生	(2) 関係団体
45,328,627	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,087,824
8,907,315	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,265,548	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	45,750
7,309,807	関係団体計
⑧収益事業	1,133,574
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	9,882,749
207,023,250	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	9,848,749
5,507,121	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	34,000
166,133	(5) その他
公共資産合計	0
212,696,504	固定負債合計
	89,847,590
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
388,804	①地方公共団体
(2) 貸付金	6,748,246
8,810	②関係団体
(3) 基金等	90,222
11,155,798	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	6,838,468
1,723,747	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	2,050,000
35,000	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	409,356
△ 528,387	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
12,783,772	(5) 賞与引当金
	466,898
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	124,580
5,777,649	流動負債合計
(2) 未収金	9,889,302
1,050,386	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	99,736,892
0	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
97,884	1 公共資産等整備国県補助金等
(5) 回収不能見込額	44,391,276
△ 29,392	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	100,704,856
6,896,527	3 他団体及び民間出資分
	25,900
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
0	△ 12,649,255
	5 資産評価差額
	167,134
	純資産合計
	132,639,911
<b>資産合計</b>	<b>負債及び純資産合計</b>
232,376,803	232,376,803

## 市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,734,765	①普通会計地方債	518,339
②教育	522,253	②公営事業地方債	770,006
③福祉	83,505	地方公共団体計	1,288,345
④環境衛生	740,809	(2) 関係団体	
⑤産業振興	145,573	①一部事務組合・広域連合地方債	17,778
⑥消防	37,026	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	119,465	③第三セクター等長期借入金	748
⑧収益事業	0	関係団体計	18,526
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	3,383,396	(4) 引当金	161,514
(2) 無形固定資産	90,003	(うち退職手当等引当金)	160,959
(3) 売却可能資産	2,715	(うちその他の引当金)	556
公共資産合計	3,476,115	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	1,468,386
(1) 投資及び出資金	6,354	2 流動負債	
(2) 貸付金	144	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	182,320	①地方公共団体	110,287
(4) 長期延滞債権	28,171	②関係団体	1,475
(5) その他	572	翌年度償還予定額計	111,762
(6) 回収不能見込額	△ 8,635	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	33,503
投資等合計	208,926	(3) 未払金	6,690
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	94,425	(5) 賞与引当金	7,631
(2) 未収金	17,167	(6) その他	2,036
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	161,622
(4) その他	1,600	負債合計	1,630,007
(5) 回収不能見込額	△ 480	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	112,710	1 公共資産等整備国県補助金等	725,490
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,645,827
資産合計	3,797,751	3 他団体及び民間出資分	423
		4 その他一般財源等	△ 206,728
		5 資産評価差額	2,731
		純資産合計	2,167,744
		負債及び純資産合計	3,797,751

## 連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,022,865	16.7%	324,712	760,441	2,221,142	2,528,395	340,237	767,245	905,929	174,763			0
(2)退職手当等引当金繰入等	467,702	1.0%	66,782	76,213	106,653	7,729	34,070	81,983	91,169	3,104			0
(3)賞与引当金繰入額	466,898	1.0%	22,393	44,267	127,786	141,403	19,974	47,707	53,003	10,365			0
小計	8,957,465	18.6%	413,888	880,920	2,455,581	2,677,527	394,281	896,936	1,050,101	188,232			0
2 (1)物件費	6,177,935	12.8%	316,912	1,101,690	680,216	3,206,530	295,579	85,990	484,954	6,064			0
(2)維持補修費	1,707,300	3.5%	1,120,028	111,000	20,873	298,894	44,025	19,127	93,353	0			0
(3)減価償却費	6,538,442	13.6%	2,753,436	864,568	253,538	1,667,122	617,460	113,650	268,668	0			0
小計	14,423,677	29.9%	4,190,376	2,077,258	954,627	5,172,546	957,064	218,767	846,975	6,064	0		0
3 (1)社会保障給付	16,890,338	35.1%		33,922	16,737,391	119,025							0
(2)補助金等	5,040,964	10.5%	233,664	218,928	2,229,166	66,278	631,168	112,076	1,547,342	2,342			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	436,203	0.9%	132,868	0	146,441	0	146,289	0	10,605	0			0
小計	22,367,505	46.4%	366,532	252,850	19,112,998	185,303	777,457	112,076	1,557,947	2,342			0
4 (1)支払利息	2,084,596	4.3%									2,084,596		0
(2)回収不能見込計上額	43,496	0.1%										43,496	0
(3)その他行政コスト	289,427	0.6%	39,843	41	248,749	0	794	0	0	0			0
小計	2,417,519	5.0%	39,843	41	248,749	0	794	0	0	0	2,084,596	43,496	0
経常行政コスト a	48,166,166		5,010,639	3,211,069	22,771,955	8,035,376	2,129,596	1,227,779	3,455,023	196,638	2,084,596	43,496	0
(構成比率)			10.4%	6.7%	47.3%	16.7%	4.4%	2.5%	7.2%	0.4%	4.3%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,034,066		46,571	15,244	428,307	410,871	36,935	1,131	42,549	0	7,426		0	45,032
2 分担金・負担金・寄附金	7,020,861		195,302	24,014	5,980,263	302,024	2,324	305,832	71,421	0	8,445		0	131,236
3 保険料	2,861,213				2,861,213									
4 事業収益	6,611,572		920,254	9,676	556,175	5,102,183	23,284	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	333,412		10,971	2,930	58,388	260,396	727	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	17,861,124		1,173,098	51,864	9,884,346	6,075,474	63,270	306,963	113,970	0	15,871		0	176,268
b/a	37.1%		23.4%	1.6%	43.4%	75.6%	3.0%	25.0%	3.3%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	30,305,042		3,837,541	3,159,205	12,887,609	1,959,902	2,066,326	920,816	3,341,053	196,638	2,068,725	43,496	0	△ 176,268



## 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口：61,188人)

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	131,118	16.7%	5,307	12,428	36,300	41,322	5,561	12,539	14,806	2,856			0
(2)退職手当等引当金繰入等	7,644	1.0%	1,091	1,246	1,743	126	557	1,340	1,490	51			0
(3)賞与引当金繰入額	7,631	1.0%	366	723	2,088	2,311	326	780	866	169			0
小計	146,393	18.6%	6,764	14,397	40,132	43,759	6,444	14,659	17,162	3,076			0
2 (1)物件費	100,966	12.8%	5,179	18,005	11,117	52,405	4,831	1,405	7,926	99			0
(2)維持補修費	27,903	3.5%	18,305	1,814	341	4,885	720	313	1,526	0			0
(3)減価償却費	106,858	13.6%	45,000	14,130	4,144	27,246	10,091	1,857	4,391	0			0
小計	235,727	29.9%	68,484	33,949	15,602	84,535	15,641	3,575	13,842	99			0
3 (1)社会保障給付	276,040	35.1%		554	273,540	1,945							0
(2)補助金等	82,385	10.5%	3,819	3,578	36,431	1,083	10,315	1,832	25,288	38			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,129	0.9%	2,171	0	2,393	0	2,391	0	173	0			0
小計	365,554	46.4%	5,990	4,132	312,365	3,028	12,706	1,832	25,462	38			0
4 (1)支払利息	34,069	4.3%									34,069		0
(2)回収不能見込計上額	711	0.1%										711	0
(3)その他行政コスト	4,730	0.6%	651	1	4,065	0	13	0	0	0			0
小計	39,510	5.0%	651	1	4,065	0	13	0	0	0	34,069	711	0
経常行政コスト a	787,183		81,889	52,479	372,164	131,323	34,804	20,066	56,466	3,214	34,069	711	0
(構成比率)			10.4%	6.7%	47.3%	16.7%	4.4%	2.5%	7.2%	0.4%	4.3%	0.1%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	16,900		761	249	7,000	6,715	604	18	695	0	121		0	736
2 分担金・負担金・寄附金	114,742		3,192	392	97,736	4,936	38	4,998	1,167	0	138		0	2,145
3 保険料	46,761				46,761									
4 事業収益	108,053		15,040	158	9,090	83,385	381	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	5,449		179	48	954	4,256	12	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	291,906		19,172	848	161,541	99,292	1,034	5,017	1,863	0	259		0	2,881
b/a	37.1%		23.4%	1.6%	43.4%	75.6%	3.0%	25.0%	3.3%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	495,278		62,717	51,631	210,623	32,031	33,770	15,049	54,603	3,214	33,809	711	0	△ 2,881

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,527,286	43,886,193	98,588,074	25,900	△ 13,192,368	219,487
純経常行政コスト	△ 30,305,042				△ 30,305,042	
一般財源						
地方税	7,836,546				7,836,546	
地方交付税	10,269,475				10,269,475	
その他行政コスト充当財源	2,592,297				2,592,297	
補助金等受入	12,874,776	2,058,312			10,816,464	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 72,849				△ 72,849	
公共資産除売却損益	55,761				55,761	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,045,418		△ 2,045,418	
公共資産処分による財源増		0	△ 29,594		29,594	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,057,697		△ 2,057,697	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,250,167		3,250,167	0
減価償却による財源増		△ 1,548,179	△ 4,971,030		6,519,209	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,021,092		△ 6,021,092	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 52,353					△ 52,353
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 85,986	△ 5,050	243,366	0	△ 324,302	0
期末純資産残高	132,639,911	44,391,276	100,704,856	25,900	△ 12,649,255	167,134

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,064,942
物件費	5,865,229
社会保障給付	16,890,338
補助金等	5,488,964
支払利息	2,084,596
その他支出	2,029,312
支 出 合 計	41,423,381
地方税	7,717,163
地方交付税	10,269,475
国県補助金等	10,609,972
使用料・手数料	1,018,203
分担金・負担金・寄附金	7,126,584
保険料	2,805,023
事業収入	6,488,337
諸収入	912,740
地方債発行額	815,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,650,000
基金取崩額	1,179,292
その他収入	823,881
収 入 合 計	52,416,370
経 常 的 収 支 額	10,992,989

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,162,833
公共資産整備補助金等支出	436,203
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,381
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,601,417
国県補助金等	2,227,853
地方債発行額	3,254,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,406
その他収入	211,060
収 入 合 計	5,701,319
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,900,098

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	600
貸付金	318,131
基金積立額	315,105
定額運用基金への繰出支出	14,280
地方債償還額	10,458,166
長期借入金返済額	600
短期借入金減少額	2,460,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	13,566,882
国県補助金等	46,954
貸付金回収額	318,131
基金取崩額	100,000
地方債発行額	3,348,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	81,487
収益事業純収入	0
その他収入	1,177,135
収 入 合 計	5,072,507
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,494,375

翌年度繰上充入金増減額	△ 4,343
当年度資金増減額	594,173
期首資金残高	5,181,147
経費負担割合変更に伴う差額	2,329
期末資金残高	5,777,649